

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2025年12月18日

内閣総理大臣 高市早苗 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワークは、設立後27年間、「テクノロジー犯罪」と「嫌がらせ犯罪」の撲滅に取り組んでまいりました。この間の調査によってこの犯罪の実態が極めて明らかになってまいりました。

テクノロジー犯罪については、それを可能にする技術にサバイランス・テクノロジー（監視技術）があり、それは人工衛星を経由してスーパーコンピュータとつながり、人々を監視するだけではなく、人間のあらゆる機能を遠隔から操作するサイバネティクス技術と一体化して行なわれていることが分かってまいりました。これは最先端の軍事技術ですから国家プロジェクトとしてあることを指摘せざるを得なくなっております（添付資料3・4・5元フィンランド・ラップランド地方最高医務責任者ラウニ・キルデ博士の証言と『衛星サバイランスの衝撃的な脅威（添付資料6）』を参照願います）。また持ち運びできるサイズのレーダーやマイクロ波兵器の存在も明らかになり、四半世紀前には諜報活動で一般的に使われるようになっていたとの証言から、諜報活動の一環としてあることも指摘せざるを得なくなっております（添付資料7『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』）。このようにテクノロジー犯罪では、国民に知らされていない最先端の軍事技術や諜報活動で使われている武器が、無辜の一般市民に使われているのです。これに日本政府の関与がないとしたら、それは侵略行為と捉えることができます。

嫌がらせ犯罪については、訓練された組織犯罪であり、一度ターゲットに定めたら、日本中どこに移動しても、四六時中つきまとい、様々な嫌がらせを働いてくることから、連絡網を完備した全国規模の組織犯罪と捉えることができます。組織犯罪ではありますが、暴力団の行為とは次元が異なる組織犯罪であります。嫌がらせ行為の中には諜報活動と合致するも

のがあることから（尾行、家宅侵入など）、これも諜報活動の一環としてあるとの見方ができます（前出添付資料7『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』）。ターゲットを追い込むことにかけては、昔は特高、今は警察当局が得意とするところと考えますので、その右に出る組織が存在するとしたら、警察当局としては許すべからざる存在であるはずであります。この嫌がらせ犯罪にも、日本政府としての関与がないとしたら、それは侵略行為と捉えることができます。

テクノロジー犯罪に使用されている、サバイランス・テクノロジー（監視技術）、音響兵器、マイクロ波兵器、サイバネティクス兵器などは、先進各国が競って開発しているもので、日本も例外ではないはずです。逆にその面での無作為は侵略を許すことになります。音響兵器もマイクロ波兵器もサイバネティクス兵器も人間への攻撃を想定しているのですから人体実験が不可欠であります。それをしなければ完成しない武器ですから、そのための犠牲者が存在しなければならず、政府主導の人体実験という意味での追及も不可欠なものとなります。

2017年8月1日の米務省の発表から、在キューバ米国大使館員への音響兵器？あるいはマイクロ波兵器？による攻撃が明らかになってまいりました。その被害者が、強烈な頭痛、めまい、吐き気、耳鳴り、難聴などの体調不良を訴え、就寝中コウロギや蟬の鳴く音や金属で床をこする音を大音量で聞かされていた職員もいたということから、当初は高度な音響兵器の使用が、その後マイクロ波兵器の使用が指摘されるようになっております（添付資料8『アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい』）。この症状は発生した場所からハバナ症候群と呼ばれるようになりましたが、その被害者がさらに増加して、バイデン元大統領は徹底的な調査と被害者への金銭的補償を約束する中で、2022年11月5日には、米国内で、FBI や CIA 職員など政府職員に集中して、1000名を越える被害者が出ていることを米大手メディアが大々的に報じました（添付資料9『ハバナ症候群最新情報』）。これは大変な事実で、米国内にいる政府職員が特定されているということでもあります。原因究明が遅れますとその数はさらに増えることが予想されます。これは日本でも起こり得ることでもあります。

多くのテクノロジー犯罪被害者もハバナ症候群と同じ被害を経験しておりますが、被害はそれにとどまるものではなく、人間の三欲、生理機能、運動機能、五感、感情、思考にまで影響を及ぼせるレベルにあることは被害者証言から明らかであります（添付資料2『第17回テクノロジー犯罪被害フォーラム資料集』中「確認被害者2800名アンケート集計結果表」p3）。それほど完成度に達すれば目的をもって使用されていても不思議ではありません。今日世相化している、①自殺者の増加、②信じ難い凶悪犯罪の増加、③異常な事故の増加、④精神疾患患者の増加、⑤癌患者の増加、⑥引きこもりの増加、⑦家族崩壊、⑧近隣トラブルなどは、テクノロジー犯罪の結果としてあるという見方ができます。嫌がらせ犯罪でも上記⑤以外は演出できることでもあります。両犯罪が世相演出という目的で使われている

ことが考えられ、これに日本政府の関与がないということは考え難く、もし関与していないとしたら、いたずらに他国主導のテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の影響下に国民を晒していることになります。日本は敗戦国ですから戦勝国主導の傀儡政権を作るためにテクノロジー・嫌がらせ両犯罪が使われていてもなんら不思議ではありません。

嫌がらせ犯罪は、その特徴から、犯罪主体により統制された実行部隊による行為であることは明らかで、それが全国規模で展開しているということは、社会の質及び個人の質を低下させる（**Degrading**）こと著しいことから、一刻も早く対策が採られるべきであります。またその悪行に従わない者を排除するために、私恨でも、嫌がらせ犯罪だけでなくテクノロジー犯罪における疾病誘発技術も用いて、癌や脳梗塞、心臓発作などで抹殺し始めているのです。これを平気で行なえる輩が増え始めていることは恐ろしいことで、大変な社会の墮落を招くものであります。人命がいかに安いものになっているか目を覆うばかりであります。法治国家である以上人権は最優先で守られなければならないのです。

被害者が救われない窮状に置かれている中で、昨今、パワーハラスメント問題がクローズアップされ、さらにカスタマー・ハラスメント問題も頻繁に報道されて、東京都と北海道では条例が制定されました（添付資料10『東京都カスタマー・ハラスメント防止条例』）。嫌がらせ犯罪の一態様に店舗等での嫌がらせがあります。そこかしこの店舗で不当・非礼な対応を受ける被害であります。また頻発する電気製品の故障・誤作動があるなかで、対策としてメーカーの相談窓口に関わり合わせると、それを待ち構えていたかのように非礼な対応をされるという二次被害が発生するのです。被害者としてはこれに詰問して当然と考えますが、その行為がカスハラ条例の対象にされた場合、被害者は一切苦情を申し立てられないことになります。これは基本的人権の元になった抵抗権の否定につながり、憲法違反であります。本来カスハラ条例の前に嫌がらせ犯罪防止法（条例）が制定されていてしかるべきなのであります。その上で正しい対応をしていたにもかかわらずカスハラがあった場合には糺されてしかるべきことになるのです。法（条例）を定める順序が逆になっているのです。被害者から見ますと嫌がらせ犯罪主体やその実行部隊を守るための条例と捉えざるを得ない愚法と考えます。

広島・長崎に原子爆弾が投下され、第二次世界大戦が終結したことで、大量破壊兵器としての原爆の存在が明らかになり、その後水爆が開発されたことも一般に知られていることであります。しかしそれに続く大量破壊兵器は知らされてきませんでした。オバマ元大統領がチェコスロバキアの首都プラハで核兵器の廃絶を唱えてノーベル平和賞を受賞したことは象徴的なことで、それに代わるものとして、サイバネティクス兵器（マインドコントロール兵器）、地球物理学兵器、気象変動兵器、化学・生物兵器など、新たな大量破壊兵器があることは知らされてきませんでした。結果からみますと、あの演説で新型大量破壊兵器への転換がなされ、それは衆人が目視できる大量破壊兵器ではないのですから、大いに使うことができるものであります。それが世界的規模でのテクノロジー犯罪被害者の存在、311東日本

大震災、つなみ、福島原発事故、地球規模の異常気象、新型コロナウイルスの発生につながっていることが考えられます。そのためかかる大量破壊兵器対策にこそ着手されるべきなのであります。今ロシアによるウクライナ侵攻から従来型兵器の増強に目が向けられておりますが、新型大量破壊兵器の脅威にこそ目が向けられ、予算が充てられるべき時代になっているのです。どのような相互関係にあらうとも、極東地域（日・中・韓・北朝鮮・ロシア・台湾）では武力による侵略は行なわないという協定を結んで、極東地域を安定させ、新型大量破壊兵器対策に着手すべきであります。

21世紀は新型大量破壊兵器を駆使した高度情報化時代の戦争の時代であることが明瞭になってまいりました。見えない媒体を用いて、一切情報公開されていない兵器を用いた戦争ですので、宣戦布告なく展開できるのが高度情報化時代の戦争であります。次元を異にするこの戦争を、米国は、すでにすべての国に対して展開していると考えられます。この高度情報化時代の戦争のターゲットとされているのは、各国兵士はもちろんですが、各国国民がその対象とされているのです。そしてそれは米国民も対象にしていると考えます。そのような戦争ですから絶対守秘義務の中で遂行しなければならない、戦争を遂行するのですから、これ以上ない強固な意思をもって遂行されているのです。

高度情報化時代の戦争は、1947年、プリンストン大学の学者たちによって、「サイバネティクス」という言葉が造語されたことに端を発していると考えられます（添付資料11『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域へ』）。そこは原子爆弾を製造したマンハッタン計画が推進された場所ですので、ポスト・マンハッタン計画と称することができます。そしてそのターゲットは人間の脳で、脳とコンピュータを無線でつないで、人間の中樞神経を破壊しコントロールする、新たな大量破壊兵器の製造が目的であったと考えられます。その完成度をテクノロジー犯罪被害者が証言しているのです。また一般市民への悪用が始まっていることは被害者証言と社会現象（精神疾患患者の増加、自殺者の増加、信じ難い凶悪犯罪の増加、引きこもり・不登校の増加等）の合致から明らかになってまいります。少子化、労働者不足はその当然の結果であります。これは次代を担う人材が新型大量破壊兵器によって抹殺され続けてきた結果と言うこともできます。

以上のことからテクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪は日本国民・世界人民に襲い掛かっている現実問題であります。ここまで見えてまいりますと被害者の問題を越えて国民的問題であることは明らかで、さらに人類の問題として本要望書を提出する次第であります。両犯罪を、身をもって経験している被害者団体である当NPOが、未だ認識できないでいる多くの国民・世界人民に代わって本要望書を提出しているとの表現ができるようになっております。国民および世界人民は知らされないままに人類史上かつてない大きな岐路に立たされているのです。本要望書はその覚醒の意味もあることから重要で、高市総理には即刻以下の要望事項を断行していただきますよう要望致します。

要 望 事 項

要望事項１．テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪には、レーダー、人工衛星、スーパーコンピュータ（量子コンピュータ）、ＡＩ技術などを用いて、特定個人を監視し続ける、サベイルランス・テクノロジー（監視技術）が使われています。係るサベイルランス・テクノロジー（監視技術）の国民への悪用を止めるため、当該技術を特定秘密保護法の対象としないよう指示するとともに、情報公開して社会的認知を高め、その監視が国境を越えて外国勢力によるものか、国内組織によるものかを明確にし、どちらに対しても悪用された場合に対処できる「サベイルランス・テクノロジー悪用防止法」を整備するだけでなく、国境を越えての悪用に対しては、「サベイルランス・テクノロジー悪用防止条約」を制定して世界が一に取り組むとともに、悪用された場合、瞬時に探知できるサベイルランス・テクノロジー悪用探知技術を開発して配備して下さい。

要望事項２．テクノロジー犯罪には、思考を含めて人間のあらゆる機能を遠隔からコントロールするサイバネティクス技術が使われております。係る技術の国民への悪用を止めるため、当該技術を特定秘密保護法の対象としないよう指示するとともに、情報公開して社会的認知を高め、その悪用が国境を越えて外国勢力によるものか、国内組織によるものかを明確にし、どちらに対しても悪用された場合に対処できる「サイバネティクス技術悪用防止法」を整備するだけでなく、国境を越えての悪用に対しては、「サイバネティクス技術悪用防止条約」を制定して世界が一に取り組むとともに、悪用された場合、瞬時に探知できるサイバネティクス技術悪用探知技術を開発して配備して下さい。

要望事項３．サイバネティクス技術の一態様としてある神経学的通信システム（音声・映像送信）の国民への悪用を止めるため、当該技術を特定秘密保護法の対象としないよう指示するとともに、情報公開して社会的認知を高め、それが国境を越えて外国勢力によるものか、国内組織によるものかを明確にし、どちらに対しても悪用された場合に対処できる「神経学的通信システム（音声・映像送信技術）悪用防止法」を整備するだけでなく、国境を越えての悪用に対しては、「神経学的通信システム（音声・映像送信技術）悪用防止条約」を制定して世界が一に取り組むとともに、悪用された場合、瞬時に探知できる神経学的通信システム悪用探知技術を開発して配備して下さい。

要望事項４．サベイルランス・テクノロジー（監視技術）とマイクロ波兵器やサイバネティクス技術等を用いて国民を拷問し疾病を誘発することを止めるため、当該技術・兵器を特定秘密保護法の対象としないよう指示するとともに、情報公開して社会的認知を高め、それが国境を越えて外国勢力によるものか、国内組織によるものかを明確にし、どちらに対しても悪用された場合に対処できる「拷問及び疾病誘発技術・兵器悪用防止法」を整備するだけでなく、国境を越えての悪用に対しては、「拷問及び疾病誘発技術・兵器悪用防止条約」を制定

して世界が一に取り組むとともに、悪用された場合、瞬時に探知できる、拷問・疾病誘発技術・兵器悪用探知技術を開発して配備して下さい。

要望事項 5．サイバネティクス技術に不可欠なブレインチップの本人の了解を得ない（インフォームドコンセントがない）インプラントとそれによる人体実験を止めるため、当該技術を特定秘密保護法の対象としないよう指示するとともに、情報公開して社会的認知を高め、その悪用に対する「本人の了解を得ない（インフォームドコンセントのない）あらゆるデバイスの人体へのインプラント禁止とそれによる人体実験禁止法」を整備するだけでなく、それは世界的傾向でもあることから、「本人の了解を得ない（インフォームドコンセントのない）あらゆるデバイスの人体へのインプラント禁止とそれによる人体実験禁止条約」を制定して世界が一に取り組むとともに、医薬品へのブレインチップの混入（特に新型コロナウイルスワクチンへの混入）を阻止して、混入された場合、瞬時に判別できる技術を開発して配備するとともに、人体に入れられているブレインチップを判別できる技術を開発して万人が利用できるようにして下さい。

要望事項 6．サベイルランス・テクノロジー（監視技術）とサイバネティクス技術を用いて国民を出生から死まで監視し管理することを止めるため、当該技術を特定秘密保護法の対象としないよう指示するとともに、情報公開して社会的認知を高め、それによる生涯監視と管理を禁止する法を整備するだけでなく、これも世界的傾向と考えられることから、条約を制定して世界が一に取り組むとともに、行なわれた場合、瞬時にチェックできるよう国民監視・管理システム悪用監視システムを開発して配備して下さい。

要望事項 7．新型大量破壊兵器である、サイバネティクス兵器、地球物理学兵器、スーパートランスミッター兵器、気象変動兵器、化学・生物兵器の悪用を止めるため、当該兵器を特定秘密保護法の対象としないよう指示するとともに、情報公開して社会的認知を高め、その悪用に対する法を整備するだけでなく、地球的規模で影響を及ぼせることから、条約を制定して世界が一に取り組むとともに、悪用された場合、瞬時に探知できるサイバネティクス兵器、地球物理学兵器、スーパートランスミッター兵器、気象変動兵器、化学・生物兵器悪用探知技術を開発して配備して下さい。また、地球物理学兵器、スーパートランスミッター兵器、気象変動兵器では電離層が軍事利用されていることから、条約を制定して電離層の軍事利用を禁止するとともに、電離層の監視と管理と徹底して下さい。

要望事項 8．高度情報化時代の戦争の現実とそれが結果する絶対専制国家の現実を国民が理解するだけでなく世界の人々が理解するようにして下さい。

要望事項 9．嫌がらせ犯罪（組織的・継続的嫌がらせ行為）の特徴から、それは通常の組織犯罪（暴力団）とは大きく異なり、政府系悪徳犯罪集団による犯罪という表現が相応しく、それが民主的政治プロセスに影響を及ぼしていること、政権掌握に利用できること、ひいて

は傀儡政権作りに利用されていることを理解して、それに対処できるよう「嫌がらせ犯罪防止法」を制定するとともに、当該犯罪集団の世界的連携も考えられることから、「嫌がらせ犯罪防止条約」を制定して世界が一に取り組むようにして下さい。また被害者が掛かる嫌がらせに堂々と抵抗できるよう、パワー・ハラスメント法（条例）、カスタマー・ハラスメント法（条例）がそれを妨げることがないようにして下さい。

要望事項 10. 嫌がらせ犯罪について、元 FBI 特別捜査官テッド・ガンダーソン氏による、1980 年台初頭には始まっていた FBI や CIA などが隠密裏に行なっていたプログラムに合致するとの証言から、また日本は敗戦国で、戦後 GHQ とそれを引き継いだ極東 CIA 本部が主導した WGIP (War Guilt Information Program : 「戦争についての罪悪感を日本人の心に徹底的に植えつける宣伝計画」) を名目に、実際は在日・帰化人を日本のあらゆるポストに学力がなくても無試験で滑り込ませる計画が稼働していたとのことから、CIA が本国で行なっている隠密のプログラムを、WGIP 育成人材・組織を使って行なっているとの観点からも糾明して下さい。そして嫌がらせ犯罪が世界的傾向でもあることから、世界に展開する CIA が、日本と同様の方法で、世界的規模で行なっているとの観点からも追及して下さい。ガンダーソン氏は、この隠密のプログラムには NSA (国家安全保障局) が管理するエシユロン・プログラム、カーニボア・システム、テンペスト・システムが使用されており、それらを使用すると記録に残されているということで、その記録を確認することで誰がターゲットにされていたのか明確にすることができます。その記録の公開をトランプ大統領に要請して下さい。CIA については世界最大のドラッグ・ディーラーとの指摘もあることから、世界が極悪スパイラルに引きずり込まれることがないよう断固たる対応をトランプ大統領に要請して下さい。

要望事項 11. テクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体は、両犯罪を用いて、凶悪犯罪・事件の増加、自殺者の増加、精神疾患患者の増加、家族破壊、社会破壊、社会の低俗化、警察の悪質化など、世相を演出していることから、これに組織犯罪対策法、破壊活動防止法、テロ対策法を適用してその悪行を止めて下さい。これら世相も世界的傾向であることから、条約を制定して世界が一に取り組むようにして下さい。前出テッド・ガンダーソン氏は、嫌がらせ犯罪を実行する本部が米国にあり出張所も複数あると証言しております。911 同時多発テロ後に設立されたフュージョンセンターがそれを引き継ぎ、政府系悪徳犯罪集団を正規の国家機関に格上げしたことが疑われることから、その徹底究明をトランプ大統領に要請して下さい。日本のテロ対策機関もその影響を受けていないか徹底調査して下さい。さらに世相を演出するのは国民から選挙で選ばれた政治家でなければならず、それに在らずして CIA など情報機関の世界的連携で行なわれていることは由々しき一大事で、民主政治を取り戻すために、CIA には、世界最大のドラッグ・ディーラーという汚名を払拭するとともに、同機関が計画している 100 年後のビジョン (2125 年ビジョン)、その過程である四半世紀ごとのビジョン、さらには毎年の計画を提出させ、それを公開して、議会で議論するようトランプ大統領に要請して下さい。

要望事項 1 2. 高市政権ではスパイ防止法の制定を掲げております。元 CIA 及びイスラエルのモサドで諜報部員として活動したカール・クラーク氏証言にありますように（添付資料 7）、諜報活動において、レーダーを用いた監視とマイクロ波兵器の使用は、四半世紀前には一般的になっていたことが述べられております。また嫌がらせ犯罪にある監視、家宅侵入、頭をおかしくさせる行為なども行なっていたことが語られております。そのためテクノロジー犯罪も嫌がらせ犯罪も諜報部員の活動と捉えることができます。スパイ天国と言われている我国では各国のスパイがそれぞれ本国からレーダーやマイクロ波兵器を持ち込んで両犯罪を行なっていることも考えられます。そのためスパイ防止法は掛かる諜報活動様行為を取り締まる法であるべきであります。戦後 GHQ、それを引き継いだ極東 CIA 本部が、WGIP で在日・帰化人を優遇し、また元公安調査庁調査第二部長菅沼氏証言にある、やくざの構成が、同和 60%、在日 30%、中国人と同和でない日本人 10%と述べているように、同和を含めた日本国内の不満分子を組織化して、さらに新興宗教団体を組織して、それらを網の目のように張り巡らせて、その組織にレーダーやマイクロ波兵器を与え、また種々諜報活動様ノウハウも授けて行なっていることも考えられますので、そのような組織による両犯罪を取り締まる諜報活動様行為防止法でもあるべきであります。

要望事項 1 3. 高市政権では国家情報局（CIA のような情報機関）の創設を掲げております。添付資料 20 にありますように、GHQ が行なってきた WGIP プログラムを米国大使館（極東 CIA 本部）が引き継いでいたということは、本国 CIA→極東 CIA 本部→日本の組織と、すでにでき上がっている組織を公式に認めるだけのようには考えられます。つまり日本国のためではなく、米国 CIA の意思を強力に推し進める機関を目指しているように思われます。

「強固な日米同盟」という言葉もこの連携内で通用する言葉と考えられます。テクノロジー犯罪も嫌がらせ犯罪もこの組織に端緒があると考えられますことから、CIA と連携する国家情報局ではテクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪の撲滅は不可能となります。そのため高市総理には CIA に左右されない日本国民のための国家情報局を創設して下さい。そのためにはこれまでの人員を一新して、新設国家情報局とし、CIA との連携によるこれまでの悪弊を一掃する仕事を最優先の任務とする組織として下さい。

要 望 事 項 詳 細 説 明

要望事項 1 に関する詳細説明

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、特定個人を四六時中つきまとう監視技術（サバイランス・テクノロジー）が使われております。これはテクノロジーが特定個人をストーカーする時代になっているということでもあります。米国 CIA やイスラエルのモサ

ドで諜報部員として活動したカール・クラーク氏は、「ターゲットはレーダー、衛星、基地局、無料のコンピュータープログラムで、どこに居ても追跡できます。ターゲットの近くに3台のレーダー装置が配置されることもありました。このレーダーからマイクロ波が発信され、その一部がターゲットを捕捉し、結果が評価されます。特殊部門に所属していた私の同僚は、コンピュータでターゲットを終日追跡することができました（前出添付資料7）」と証言しております。これが諜報活動の一環としてあり、四半世紀前には一般的になっていたという氏の証言は重要であります。

また元フィンランド・ラップランド地方最高医務責任者でテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の世界的研究者ラウニ・キルデ博士は、米国とイスラエルにあるスーパーコンピュータを用いれば同時に数百万の人間を監視できると証言しております（添付資料3『マイクロ波によるマインドコントロール p 1』）。これは国境を越えて監視できることを示唆するものであります。そしてこれがテクノロジー犯罪を行なうために最も基本的な技術となっているのです。

両者の証言から諜報部員の使用に供するように持ち運びできるものから地球的規模で監視できる軍事レベルのものまでであることが分かってまいりました。そのため本要望をするものであります。

要望事項2に関する詳細説明

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、人間の生理機能、運動機能、五感、感情、三欲に影響を及ぼすテクノロジーが使われております。しかもそれは影響のレベルを越えてコントロールできるレベルにあることは被害者証言から断言できることであります。それを可能にしている技術がサイバネティクス技術であります（添付資料4『マイクロチップ、マインドコントロール、サイバネティクス』）。そしてその完成度をテクノロジー犯罪被害者が証言しているのです（添付資料2『第17回テクノロジー犯罪被害フォーラム資料集』中 p 3「テクノロジー犯罪被害と被害者数」）。この事実は、本人以外の意思で自らの各機能が動かされてしまうということで、言語を絶する人権侵害であります。ここまでできるサイバネティクス技術はそれほど普及していないものと思われまので、国を挙げて究明すればその所在を特定できるはずであります。

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で人間の思惟活動に影響を及ぼすテクノロジーが使われております。これは今日の技術が人間の最大特徴である脳活動に介入できるようになっているということで、究極のプライバシーの侵害であり、人権侵害であります。これも前記サイバネティクス技術の為せる業であります。これに付いては欧米でよく言われているマインドコントロール（洗脳）技術という表現もできます。被害内容としては、考えていることが読まれている（思考盗聴）、作られた思考やアイディアが脳内に送られてくる、猜疑心を掻き立てるように脳活動が活発化される、思考できなくされる、寝ているとき脳に介入され利用される、考えを読んで嫌がらせ犯罪に利用されている、意識を失くされ動かさ

れる等であります。一方考えを読んでいることを分からせるように仕掛けてくることもあります。思考は人間の究極のプライバシーですからそれが読まれているということはたまらなく嫌なものであります。このような技術が存在して無辜の一般市民に悪用されているということは本当に恐ろしいことであります。この技術は感知できないように利用できることも恐ろしいことで、知らないうちに何者かに動かされていたということがあり得ることになるのです。私の経験から脳への介入は50年の歴史があると考えますので、それほど長きにわたりこれが使われていたということは、犯罪主体が歴史を演出している可能性があります。この技術の存在を裏付ける資料として、1998年1月、フランス国家生命倫理委員会の見解があります（添付資料12『神経科学の進展と人権への脅威』）。——同委員会でパストゥール協会の精神科学者 Jean-Pierre Changeux 博士は「人間の脳の働きを理解することは将来の最も野心的で豊かな教養の一つになる」とした上で、「神経科学は脳内の映像技術の進展によって計り知れないプライバシーの侵害を作る」とその潜在的危険を提起し、「その装置は今でこそ高度な技術を要するけれども、それがやがて一般的になり、身近で使用されるようになることを予見して、それは個人の自由の侵害、行動のコントロール、洗脳という虐待に道を開くものである」——と述べているのであります。当NPOの訴えはその危惧が現実のものとなっていることを証明するものであります。またフランス原子力委員会の Denis LeBihan 博士は「映像技術の使用は人々の思考を読むことができるまでに至っている」と述べております。そして「同委員会はその危険を深刻に捉えて、その問題を研究し、可能な注意を喚起する」と表明しております。テクノロジーのレベルは今そこにあり、それが実際に悪用されていることを当NPOは訴えておりますことから、本要望をするものであります。

要望事項3に関する詳細説明

テクノロジー犯罪の代表例として音声・映像送信被害があります。周囲にだれもいないのに、また音源がないにもかかわらず、頭の中で音声聞こえ、周囲に存在しない映像が見えるというものであります。端末を持たなくても脳内で会話ができるのですから通信の最先端技術の悪用と考えられます。「情報化社会」という言葉を作った増田米二は、同名の著書(1980年刊)で、「現代の通信技術の危険性、また国境を越えて人間の脳をコンピュータにつなぐことが可能になるコンピュータの先端的な利用の危険性について、人々がこのような神経学的な通信システムを学習せずに、その用途への影響力を掌握すれば、新しい種類の専制君主が出現する恐れがある『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域へ（添付資料11『SAVAGES, SCIENCE and Brain-Computer Technology p1』）と40年前に警告しております。学者はいい加減な論拠から発言しないもので、しかも40年前から音声送信被害者が存在することからも、神経学的通信システムの基礎はその時点に出来あがっていたものと思われます。また元英国海軍所属マイクロ波の専門家バリー・トゥロワー氏は「政府はマイクロ波をモールス信号のようにパルス周波数を変化させることによって脳にはいりこみ、また脳とつなぐことによって誘発できるものを発見しました。パルス周波数を特別化して精神科医が生来の精神的病なのか誘発された精神病なのか分からないレベルに精神病を誘発できま

す。論理的にできることは個人の脳をターゲットにできることです。マイクロ波では非常に常識的なことですが、聞くことができる音声幻覚に陥らすことができます。あるいは精神分裂病の兆候を示すこともできます（添付資料13）」と述べて音声送信技術の存在を証言しております。そのため本要望をするものであります。

要望事項4に関する詳細説明

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で身体各部位をピンポイントで攻撃するテクノロジーが使われております。具体的には、針で刺された痛み、電気が体を突き抜ける痛み、各臓器をピンポイントで撃たれる痛み、陰部攻撃、レーザーのようなもので狙い撃ちされる痛みと、攻撃方法は様々であります。さらには大小の空気の弾が当たることによる衝撃痛、頬を針金で貫かれる感覚や神経を編まれる感覚挿入のようにバーチャルの感覚挿入による攻撃痛の報告もあります。

これら痛み攻撃が可能であることを証明する資料としてアラン・フレイの論文『変調された電磁波エネルギーに対する人間聴覚システムの反応（添付資料14）』があります。そこには「条件設定の異なる発信機では、頭を強く打たれる感覚が、——条件設定を変化させるとピンや針で刺された感覚が生じた」とあり、マイクロ波パルスを用いたテクノロジー犯罪が存在することに確信をもたせる内容であります。

また、前出バリー・トゥロワー氏は、『マイクロウェーブ技術の危険性（添付資料13）』で、「我々には8300の文書があります。私はその内の2300の知識を持っています。——技術的にできることは、——脳以外の体の他の部分も攻撃できます。心臓を攻撃して心臓発作を引き起こせますし、肺を攻撃して出血させることができます。またホルモンシステムを制御している体の重要な腺のいくつかを攻撃できます」と述べております。このようなマイクロ波兵器は1976年には完成していたことを氏は証言しております。

テクノロジー犯罪にある生理操作には異常な尿意・便意・ガスの発生があります。要望事項1で説明した監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体となって、四六時中の微弱な便意感、ガス充満状態、失禁操作が可能になります。これが長期にわたってあるいは一生付いて回りますから拷問以外の何物でもありません。また、嘔吐・咳・下痢・発熱等風邪症状、極度の二日酔いや乗り物酔い、食当たり、切り傷、やけど、かゆみ症状などの疑似疾病の演出も可能であります。疑似疾病の典型的な例が、前記音声・映像送信で、それを幻聴・幻覚と捉えて統合失調症と誤った診断が行なわれております。本当の原因はテクノロジーの悪用にあるのですから、問題をなんら解決しないどころか、被害者をさらに追い込む結果になっているのです。そのような中で要望趣旨に記した在キューバ米国大使館員への音響兵器？マイクロ波兵器？による攻撃が明らかになって、当該被害者に、外傷がないにもかかわらず、殴られたり、事故を起こしたときに発症するような脳機能障害が認められたという医師の診断が出されたことは、問題解決に期待を持たせるものであります（前出添付資料8）。このように刺激を与え疾病を誘発するマイクロ波兵器の存在が極めて明らかになってきて

いることから本要望をするものであります。

要望事項5に関する詳細説明

サイバネティクス技術を完全なものとするために脳神経に影響を及ぼすブレインチップのインプラントは不可欠なものと考えます。これに関して、前出ラウニ・キルデ博士は、ジョン・グレン元米国上院議員による上院での発言を「1997年ジョン・グレン上院議員は、ブレイン・プロジェクトは現在最も非米国的問題であると述べた。彼は、米国の医薬品はブレイン・チップを含んでおり、それによって人間はスーパーコンピュータと接続され、医療研究、脳実験、行動操作、マインドコントロールが行われていると暴露した（添付資料5『故ラウニ・キルデ博士発言集』）」と紹介しております。そしてこれが正にテクノロジー犯罪の本質であります。

ジョン・グレン元上院議員の暴露から四半世紀が経過致しましたが、私が1988年に米国に滞在していた時、TVニュースで若い父親が娘をわきに座らせ、自分の娘には予防接種させないと訴えている姿を紹介しておりました。この父親はブレインチップインプラントを認識していた可能性があります。それから30年が経過しておりますので、米国だけでなく、世界でおびただしい数の人々が知らされないなかでインプラントされている可能性があります。このインプラントを阻止しなければテクノロジー犯罪は終わりません。

さらに卑近な例ではありますが、本人に知らせないインプラントを私自身経験しております。私の場合は口内上顎親知らずにいつの間にか金属が装着されておりました。大きく口を開かなければ治療できない場所ですのでそれなりの設備と技術がなければできないことであります。医療現場を使つての本人の了解なしのインプラントは私に止まらなないと考えます。このことから日本でも人体実験が行なわれていたと考えます。

前出バリー・トゥロワー氏は英国での事例を「我々は政府が資金を拠出して国民の意思に反して実験を行なったことを示す文書を持っています。意思に反してだけでなく、告げることもなしに。我々は1976年に遡って全ての関連情報を所有しています。全てが1976年までに知られていたのです。我々はそれ以上の証明も、調査も、なにも必要なくなっていたのです。そして我国で起草されたニュールベルグ条約、この条約は特別な条約ですすべての国が署名しました。この条約が言っていることは、何人も同意なしに実験されない。また同意をする前に、全ての関わり、健康問題、将来の健康問題を理解する法的権利をもち、それを拒絶する法的能力を有する。但し唯一の例外があり、それは医者に限り自らを実験する場合である。それは第5項にあります。ですから何人も人体実験されることは許されないのです」と証言しております。

注射型インプラントの存在についてはラウニ・キルデ博士が「衛星の助けを借りて、インプラントされた人間は地球上のどこにいても追跡される。このマイクロチップ技術は、イラ

ク戦争でテストされたもののひとつであると、カール・サンダース博士は述べた。彼は、注射型のインテリジェンス・マンド・インターフェース (Intelligence-manned Interface) バイオチップを発明した (ベトナム戦争初期、兵士は血中のアドレナリンを増大するランボーチップを注射された) (前出添付資料 4 『マイクロチップインプラント、マインドコントロール、サイバネティクス』 p2)」と紹介しているところでもあります。

今日本の製薬会社が欧米の製薬会社を買収して国際競争での生き残りを計っておりますが、買収した会社が行なっていたブレインチップ混入という悪行のつけを回されないよう指導して頂きますとともに、日本の製薬会社が同様の悪行をしないよう徹底指導して頂きますことを含めて、本要望をするものであります。

要望事項 6 に関する詳細説明

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪が 50 年を超える歴史があり、対象になった人とそうでない人には天地の差が生じますが、既に国民全てに両犯罪を仕掛けられるようになっていることを確信致します。またそれに止まらず出生から死まで両犯罪主体の意思の中で生きざるを得ない体制がかなりの程度完成しているように思われます。国民総背番号制の議論をあざ笑うかのように 1970 年代初めには特定個人を捉えて離さないサベイランス・テクノロジーが稼働しておりました。出生から成長して、学力の程度、進学、進路、就職、結婚、仕事の功績、出世、収入、貯蓄、死に至るまでの細かい管理もその時代には始まっていたように思われます。これは基本的人権として認められるあらゆる自由が侵害されているということです。この絶対管理を司る部署が日本国内に必ず存在するはずであります。そこにいる輩に必要な不可欠なのがテクノロジー・嫌がらせ両犯罪であります。

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の対象とされるか否かで天地の差が生じることはもちろんですが、既に文化・スポーツ分野で大いに使われていると考えます。特にスポーツ分野では金メダルを目指して運動能力を強化するために不可欠になっている可能性があります。これは新しい意味でのドーピングで、プラスに使われるかマイナスに使われるかで決定的な差が生じることになります。試合を決定づけられるのですから世界的賭博組織垂涎の技術であります。そのため、競技選手へのテクノロジー犯罪という新たなドーピング問題も含めて、本要望をするものであります。

要望事項 7 に関する詳細説明

テクノロジー犯罪被害に振動被害があります。周囲の振動や体の振動ですが、周囲の振動を巨大化すると地震になります。軍事評論家江畑謙介の著書に、「もし強力な低周波を地面の自然波と同調させて発生させられるなら、局地的な地震を発生させることすら可能である (『殺さない兵器』 p 106)」と記しておりますことから、それが改良されて個人に悪用できる段階にあることが想像されます。地震大国日本でありますからいつ地震が起きてもおかしくないのですが、人為による地震は別であります。被害者へのピンポイント振動攻撃は人

為によるピンポイント地震の可能性を想像させるものであります。2003年1月15日付けプラウダ紙は「2002年夏に欧州とアジアを襲った、予測もつかない自然災害やいくつかの人為的な大惨事が物語るのは、それらを誘発した何らかの原因が地球規模で存在するに違いないと多くの専門家・科学者は確信している。第一に挙げられるのが、地球物理学兵器の実験が極秘に実施されている可能性である。実験は極秘裏あるいは無許可である。ロシア連邦下院は、HAARP計画の地球的な脅威の検討に約1年を費やした。最終的に、同下院は2つの教書を草案した。すなわちプーチン大統領向け、およびUN、国際組織、各国の議会、世界の学术界、およびマスメディア向けである。——米国（おそらくは他国も）がすでに、高周波送信設備を建造していることは公然の秘密となっている。そのような装置は、イオンのポンピング（エネルギーの低い状態から高い状態への励起）により、地球環境をプラズマの状態まで加熱することが可能である。環境のコントロールをも可能にするこのプロセスから、大気現象への相当の影響もあり得ると言っても差支えない。このような兵器を所有すれば、地球のどの地域においても洪水や竜巻、嵐、また地震でさえもプログラムできる。また民間や軍の監視システムを麻痺させたり、国民すべての精神に影響を及ぼすことすら可能になる（添付資料15『新しい地球物理学兵器の利用が地球規模の大惨事に』）」と報じております。ロシア下院が審議した地球物理学兵器の脅威は日本にとっても同様であります。昨今異常気象・集中豪雨・巨大竜巻・大型台風・地震・火山の噴火に見舞われている日本ですが、その要因として地球物理学兵器の集中攻撃を受けていることも想定すべきであります。また「国民全ての精神に影響を及ぼすことすら可能になる」との指摘は、国境を越えてのマスマインドコントロールも心配しなければならないということでもあります。

地球物理学兵器と同様の兵器かもしれませんが、前出バリー・トゥロワー氏は「スーパートランスミッターをもっているなら、それからマイクロ波を三角法の原理で照射するだけでいいのです。もし世界に小麦を供給している国の経済的崩壊をもたらしたいなら、——電離層にビームすればいいのです。定められた角度でビームされたマイクロ波は反射してその国に命中します。そして継続してその大地の小麦にビームし続ければ植物の免疫システムを弱らせることができますので、健康な食物でなくなり枯れるでしょう。またその成長を妨げることもできますので、結果としてその国の経済的崩壊をもたらすことができます。全動物、牛、羊を傷つけることができ、それは本当に簡単で、ボタンを押すだけで一国家を経済的崩壊に導くことができるのです（前出添付資料13）」と証言しております。このような武器の存在も周知のものとされるべきであります。

米空軍資料には、「ナノテクノロジーも、シミュレートされた気象を作成する可能性を開く。顕微的なコンピュータ粒子のクラウド、またはクラウド群は、完全な相互伝達を維持し、大型の制御システムを備えており、途轍もない能力を備えている。相互に接続し、大気中に浮揚し、3次元のナビゲーション性能を持つこのようなクラウドは、幅広い特性を備えて構築できる。光学センサーを確実に遮断したり、あるいは調整により他の監視方法の透過を不可能にすることができる。また大気中の電位差のない場所で電位差を生じ、正確に的を絞り

正確なタイミングで落雷を発生させることができる。———シミュレートされた気象を使用して目的の効果を達成する方法は、他のアプローチと異なり、意図的な行動の結果となり得る状況が、表面的には自然の気象現象の結果になる点が非常に有利である。また、比較的安価に実行できる可能性がある。ナノテクノロジーの研究に取り組む、ラトガーズ大学の科学者 J. Storrs Hall によると、これらのナノ粒子の製造コストは、ポンド当たりの価格がポテトとほぼ同等になるということである（添付資料 16『フォースマルチプライヤー（戦力増装置）としての気象：2025年の気象を掌握』）とあり、これらは正に国家・国民に対するテロ行為に使用できる兵器となっているのであります。テロ対策には世界が共通認識を持っておりますので本要望をするものであります。

要望事項 8 に関する詳細説明

サイバネティクス技術（人間コントロール技術）の存在をさらに裏付ける資料として米国陸軍戦争大学（The US Army War College）の季刊誌『Parameters』に掲載された『心にファイアーウォールはない（添付資料 17）』があります。サイバネティクス技術は、人間の脳が電子回路として機能すると捉えた天才的数学者ノーバート・ウィナーが主導したのですが、人間の「脳、心臓、末梢神経系の化学・電氣的活性、大脳皮質部から身体の各部位に送られる信号、聴覚信号を処理する内耳の小さな有毛細胞、視覚的活動を処理する眼球の感光性の網膜と角膜など」もコンピュータのデータプロセッサとして機能することが述べられ、今日それに狙いを定め、操作し、弱体化する情報戦争の時代に入っていると主張しております。これは人間のコントロールが技術的に可能であることを前提としているわけで、しかもそれができる兵器をロシアが所有していると述べていることから、人間コントロール兵器が存在することが明らかになりました。これによりテクノロジー犯罪被害者の証言が重要性を増し、実際の発展レベルを知るために不可欠な情報となっているのです。これに前記地球物理学兵器やスーパートランスミッター兵器、気象変動兵器、化学・生物兵器が加わって展開されるのが高度情報化時代の戦争であります。この戦争は、一般に知らされていない武器を使い、見えない方法で行なえるのですから、宣戦布告の必要もなく始められるものであります。すでに始まっていることも考えられます。地球物理学兵器やスーパートランスミッター兵器、気象変動兵器、化学・生物兵器を使うのですから、かつて「国破れて山河在り」と謳われた時代は終わって、敗れた場合原型を残さないほど惨憺たる状態で終わるのは看えたことであります。日本列島沈没も考えられることであります。なんとか生き残っても全く抵抗できない無能力人間にされて生き続けることになるのです。かつてアヘンを使って中枢神経を冒した戦争からサイバネティクス技術で中枢神経を冒す戦争の時代になっているのです。そのような敗戦状態を招かないために本要望をするものであります。これについて高度情報化時代の戦争が既に始まっているとの危機感を持つての対応を要望致します。

要望事項 9 に関する詳細説明

アンケート調査の結果及び被害者証言から嫌がらせ犯罪に 11 の特徴があることが分かってまいりました。それは、①集団性、②ストーカー性、③継続・反復性、④タイミング性、

⑤監視性、⑥システム性、⑦組織性、⑧ネットワーク性、⑨マニュアル性、⑩歴史性、⑪非常識性であります。そして最後の非常識性ですべての特徴が貫かれていることも分かってまいりました。そしてこの非常識性が重要で、嫌がらせの内容が常識から離れていけばいるほど一般人はもちろん、警察、弁護士、行政官、政治家、だれもその訴えを聞かなくなります。逆に常識の範疇の嫌がらせでは被害者を助ける人が必ず現れますので犯罪主体に危害が及ぶ恐れがあります。犯罪主体はこの点をよく理解していて、常識の範疇の嫌がらせは絶対にしないという強固な意思をもって行なっていることが分かってまいりました。しかも集団性をもって行なっているのですから意思統一の場が必要であります。被害者が全国にいるということは全国規模で意思統一の場が必要になります。以上のことから、嫌がらせ犯罪は全国的規模の組織犯罪であることに間違いなく、組織犯罪対策法が適用されるべき事案であります。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪は民主的政治プロセスに影響を及ぼしております。政治を目指す人間に仕掛けていることは私自身地方議員を経験しておりますので身をもって経験していることであります。次から次へと終わりなく展開される嫌がらせ犯罪とテクノロジー犯罪の集中攻撃であります。これによってこれまでも志を遂げられなかった方が相当数いたものと思います。日本に生まれ、日本のために働こうと思って立候補を決意しても、このような攻撃に遭うのですから、日本人にあらざる輩が権力を掌握していると思わざるを得なくなります。さらによくやく地方議員になってもそこに暴力団が忍び寄ってまいります。上手に問題を発生させてどのように動いてくるか見るという手法が採られております。その解決に暴力団に手を打ってもらおうとすればそれなりの代償を払わなければなりません。暴力団がその対応をみて、今後またかかると烙印を押したら、次期選挙は当選確実であります。さらにたかれると思ったら、次は市長、国会議員で、山ほど代償を払い続けることになるのです。その代償は市民・国民の税金で充てられます。議員を辞めても死ぬまでたかられていた人もいるほどであります。このようにして政治家と暴力団は密接な関係にあることがよく分かってまいりました。これと似たことをしているのが新興宗教団体であります。信者の票を利用して、選挙に協力し、当選後はたかり続けるわけであります。警視庁に6000名の信者を送り込むというたかり方までしております。前任者や現職がこの両者に頼っていればいるほど後任者や新人は両者と闘わなければならなくなります。両組織は各地に存在しておりますのでその影響力は絶大であります。暴力団の構成員に付いて元公安調査庁調査第二部長の菅沼光弘氏は「同和60%、在日30%、中国系と同和でない日本人10%（添付資料18『日本の闇社会』）」と講演で述べております。暴力団が政治家と密接になって、選挙に絡み、その要領を学んでいるのですから、それが長期に及んだ結果として、政治家の構成が暴力団の構成と同じになってもおかしくありません。またその背後で新興宗教団体が100%になってもおかしくないのもあります。このような構図がテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の解決を難しくしていることは間違いないと考えます。また私の選挙で投票も含めて協力してくれた方が次々にお亡くなりになっていることから分かってきたことがあります。死因は、心臓発作、風呂場での突然死、癌等々で、バリー・トゥロー氏がマイクロ

波兵器で誘発できると証言しているものであります。地元暴力団は不思議と誰が誰に票を入れたのかまで把握しております。その暴力団がテクノロジー犯罪主体と密接に絡みマイクロ波兵器を使ってそれを行なっていることが考えられます。私に起こっていることは全国的に同じ状況と考えられます。同和を筆頭構成員とする暴力団と新興宗教団体がテクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体と一体となって日本の選挙を演出しているのです。ここに両犯罪を公にできない大きな理由があると考えます。この構図こそ戦後レジームそのもので、この構図こそ解体すべきなのであります。

被害者が救われない窮状に置かれている中で、昨今、パワーハラメント問題がクローズアップされ、さらにカスタマー・ハラスメント問題も頻繁に報道されて、東京都と北海道では条例が制定されました（添付資料10『東京都カスタマー・ハラスメント防止条例』）。嫌がらせ犯罪の一態様に店舗等での嫌がらせがあります。そこかしこの店舗で不当・非礼な対応を受ける被害であります。また頻発する電気製品の故障・誤作動があるなかで、対策としてメーカーの相談窓口にお問い合わせると、それを待ち構えていたかのように非礼な対応をされるという二次被害が発生するのです。被害者としてはこれに詰問して当然と考えますが、その行為がカスハラ条例の対象とされた場合、被害者は一切苦情を申し立てられないことになります。これは基本的人権の元になった抵抗権の否定につながり、憲法違反であります。本来カスハラ条例の前に嫌がらせ犯罪防止法（条例）が制定されていてしかるべきなのであります。その上で正しい対応をしていたにもかかわらずカスハラがあった場合には糺されてしかるべきことになるのです。法（条例）を定める順序が逆になっているのです。被害者から見ますと嫌がらせ犯罪主体やその実行部隊を守るための条例と捉えざるを得ない愚法と考えます。そのため本要望をするものであります。

要望事項10 詳細説明

嫌がらせ犯罪第9の特徴「マニュアル性」の元が嫌がらせ犯罪主体

嫌がらせ犯罪における9番目の特徴マニュアル性は注目すべきで、犯罪主体は人を追い込む術に長けていることから、その元がどこにあるか見極めることは重要であります。この面で長けているのは、昔は特高警察、今は公安警察でしょうが、世界的規模で同様の被害が発生していることから、その広がりの説明できるものでなければなりません。これに関して元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏がギャング・ストーキング（当NPOで嫌がらせ犯罪と称するもの）の行為・グループ・集団について、「1980年代前半から実施されている隠密のプログラムを合理的に説明するものであると考えます。1980年代以降、ギャング・ストーキング行為は新たな通信・監視技術を利用し、その規模や激しさ、複雑さを増してきました。当該プログラムではエシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムというコードネームを用いています。エシュロン・プログラムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、世界中の全ての電子メールや電話の通話を監視しています。カーニボア・システムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、痕跡を残すなど所有者に知られることなく、あらゆるコンピュータシ

システムをダウンロードすることが可能です。テンペスト・システムは最大で4分の1マイル（約400m）離れたところにあるコンピュータ画面上にあるものを解読することができます。これらのプログラムは何千人ものアメリカ国民にマイナスの影響を及ぼし、彼らの市民権を日常的に著しく侵害しています（添付資料19）」と主張してその犯罪の存在を認めております。そしてそれを行なっている犯罪主体について政府系悪徳犯罪集団という名称を使って、「私自身の職業的経験、広範囲にわたる情報資料および信念に基づき、専門家の立場から、FBI が関与しており」また「FBIその他情報機関、政府機関全般の幹部の他、犯罪組織の裕福かつ有力な構成員、億万長者や企業エリートらが、政府系ギャング・ストーキングプログラムを利用して、敵対者を攻撃しています」と主張しているのです。しかもその証拠も、「ギャング・ストーキングの事実は、FBIと国家安全保障局の両方で、エシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムに関する記録に記載されています。また、ギャング・ストーキングの事実はFBIと国家安全保障局の両方で、ナルス社のシステムにより収集された情報に関する記録に記載されています。ナルス社は防衛請負業者であるボーイング社の完全子会社であり、ボーイング社はFBIおよび国家安全保障局が現在使用している高度な大量監視コンピュータシステムを製造している会社です」と述べてその所在を明らかにしております。そしてこれを主張する情報源は、「FBI、中央情報局（CIA）、国家安全保障局、軍情報部等の現役メンバーや元メンバー、犯罪集団内で活動中の情報提供者、被害者の証言」から得ていると述べているのですから氏の証言の信憑性は絶大であります。敗戦国日本はこの影響を受けている可能性が大いにあり、嫌がらせ犯罪のマニュアルを提供していると考えられます。

日本の闇社会と政府系悪徳犯罪集団

嫌がらせ犯罪がこれまでの組織犯罪とは次元を異にするものであることはご理解いただけたと思いますが、元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏が「日本の闇社会（添付資料18）」というタイトルで行なった講演で、「やくざの活動と政治・経済・外交といった表の活動とは、複雑に絡み合っている。日本の政治・経済・外交の本当の姿を知るためには、裏社会にいるやくざの活動を知る必要がある」と述べていることから暴力団の実力も相当なもので、はたしてそれほどの実力者がその右に出る犯罪組織の存在を許すのかという疑問も湧いてまいります。その右に出る存在があるとしたら、テッド・ガンダーソン氏証言にあるような、国家権力を背景にもつ政府系悪徳犯罪集団ということでしたら理解できるものがあります。

戦後 GHQ・極東 CIA 本部による日本支配と政府系悪徳犯罪集団

日本で政府系悪徳犯罪集団がはびこる要因は戦後 GHQ とそれを引き継いだ極東 CIA 本部にあることが以下の文章から明らかになり、現実と照らしても大きな間違いはないことが分かります。添付資料20『WGIP 関連資料』には、「戦後、GHQ とダグラス・マッカーサーは、在日コリアンと帰化人に対して日本の政界、警察、検察、裁判所、霞が関、大学、大企業、TV 局、新聞社、宗教界等に在日就職枠を設け、学力がなくても無試験で潜り込ませる WGIP を発動する」とあり、GHQ 撤退後はアメリカ大使館が引き継ぎ、そこが極東 CIA 本部として

機能しているということですから、CIA が本国で行なっている隠密のプログラムを日本で行なっても全く不思議はないことになります。テッド・ガンダーソン氏は、その組織は米国に本部があり、いつでもだれに対しても嫌がらせ犯罪を実施できる組織網と資金力が備わっているということで、その資金は麻薬や人身売買など裏社会の金で賄っているということからも、政府系悪徳犯罪集団との名称が相応しい組織であります。前出ラウニ・キルデ博士は「CIA は世界最大のドラッグ・ディーラー（麻薬売買組織）である『黒い影に輝く光』p 20」と述べていることから、健全化が望めない組織が米国を主導しているということは大なる問題であります。ここにメスを入れなければ何も解決できない時代になっていることから本要望をするものであります。

要望事項 1 1 に関する詳細説明

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪による精神疾患患者の発生

前記 1 1 の特徴をもつ嫌がらせ犯罪を積みかけられることによって、被害者はパニックに陥り、誰に話しても理解されないことによる孤立、また親しい人に同様の危害が及ぶことを心配して自ら交友を断つことによるさらなる孤立に陥るのが通常であります。これにテクノロジー犯罪も仕掛けてダメージを倍加させる手法が採られているのです。その先にあるのは自殺か、パニックに陥って精神病院への収容か、止むにやまれず緊急避難的に誤った対処をしてしまうかであります。そしてこれが犯罪主体の描く構図であることを看破してまいりました。この構図を理解して現代の世相をみますと、毎年 2 万人を越える自殺者、169 万人ともいわれる精神疾患患者の増加（平成 26 年度厚生労働省調べうつ・統合失調症のみ）、信じ難い凶悪犯罪の増加があり、犯罪主体が描く構図と合致していることが分かります。そのためこの世相は両犯罪主体が演出していると考えられます。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪による自殺者の増加

当 NPO 確認被害者 3025 名中すでに 44 名がお亡くなりになり、うち約半数が自殺であります。警察庁が発表した「平成 29 年中における自殺の状況・付録」をみますと、自殺要因のトップはうつ病で、全体の 2 割弱、4278 人となっております。統合失調症要因の自殺者は 1065 人、その他の精神疾患が 1306 人ですから、合わせると 6649 人が精神疾患要因で自殺したことになります。前出バリー・トゥロー氏証言にありましたように、マイクロ波で精神疾患を誘発できるのですから、そのなかにはテクノロジー犯罪が原因でやむなく自殺された方がかなりの数含まれていることが考えられます。精神疾患患者数は厚生労働省発表で平成 26 年度に 390 万人を超えております。この 15 年で 150 万人以上増える上昇ぶりであります。テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を経験した多くの被害者が精神的不安を掻き立てられたと証言しておりますことから 390 万人の精神疾患患者の中には両犯罪を知らずに病気と思い込んでいる方が相当数いらっしゃると思います。自殺者・精神疾患患者数の増加は現代の社会問題となっておりますので両問題を解決するためにもテクノロジー・嫌がらせ両犯罪に取り組まなければならないと考えています。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪による凶悪犯罪の発生

テクノロジー犯罪にマインド・コントロール(洗脳)という言葉がよく使われております。遠隔から特定個人を操るもので非常識極まりない犯罪であります。人間の思考への介入および音声送信あるいはイメージの送信でそれができると考えます。この技術の存在を知らなければ犯罪主体の思いのままに動かされてしまうことは多くの被害者が証言しているところでもあります。それが犯罪に発展してしまった悪い例として、2013年9月16日、アメリカはワシントンD. C. の海軍工廠で発生した発砲事件があります。容疑者のアロン・アレクシスは犯行前に音声送信被害や振動による睡眠妨害を訴えていたことが報道されております。アレクシスはその現象を米国の被害者団体 FFCHS の代表ロビンソン氏に相談しておりました。そのため犯行後に氏からマスコミ各社に資料が送られ、ワシントンタイムズ紙が報道しました。このような事件は日本でも発生しております。2008年3月19日横須賀市でタクシー運転手殺害事件が発生しました。容疑者の若いアメリカ兵は音声送信被害を裁判で証言しておりますのでテクノロジー犯罪に起因する事件と考えられます。2013年3月19日には地下鉄東陽町駅付近で傷害事件が発生しました。この容疑者も「お腹の中から超音波で人を刺してみろよ」という声が聞こえたと言っていることからテクノロジー犯罪被害者による犯行と考えられます。2011年2月7日には習志野市で母親殺害事件が発生しました。この容疑者は犯行の2年ほど前に当NPOにアンケートを提出していたことからテクノロジー犯罪被害者であることに間違いありません。このような事件はテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を放置しますと増加の一途と考えます。本当の主犯はテクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体であります。そのため新しい意味での冤罪が発生しているのです。このような信じ難い凶悪犯罪をなくすためにもテクノロジー・嫌がらせ両犯罪対策に即刻着手するよう関係各機関に指示して頂きますよう要望致します。また世界が同じ状態と考えられますので世界が一に取り組むよう各国首脳に働きかけて頂きますよう要望致します。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪による事故の発生

テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、空間に放出された異物を標的に命中させるテクノロジーが使われております。卑近な例で申し訳ありませんが、1995年9月5日東名高速道路走行中にこの攻撃を経験しております。3車線の中央車線を走っていると、前方左車線を走行していた4トンほどのトラックの荷台の下から直径5センチほど長さ20センチほどの異物が落されました。円柱状の異物ですからボールのように規則性をもって弾むことはないはずですが、1回2回と規則的に弾み、3回目だったと思いますが私の車のボンネットをかすり顔面直撃と思われた瞬間に上に飛んで行った経験であります。これには異物を落とす仕掛け人とそれを操作する人間、操作するには人工衛星とスーパーコンピュータの力を借りなければできない仕事と思われまことから、犯罪主体は相当絞られると思います。これによって自動車事故を演出することができます。2000年にコンコルド機離陸失敗による墜落事故が発生した時にも、異物が当たったというニュースを聞いて、これもそれによるものと判断して、当時の森総理大臣に注意を喚起した次第であります。テクノロジー犯罪主体はこのように現実離れした方法で事故を演出している可能性がありますので、

空間に放たれた異物をコントロールして標的に命中させるテクノロジーが特定秘密保護法で守秘義務の対象とされないよう関係各機関に指示して頂きますとともに、その社会的認知と、その悪用を刑法犯罪として処罰できる法整備を要望致します。また国境を越えての悪用も考えられますのでその悪用防止条約を制定して、全ての国が批准するよう世界の首脳に働きかけて頂きますよう要望致します。

テクノロジー犯罪におけるバーチャル拷問感やバーチャル・ホログラフィー攻撃

バーチャル・リアリティー技術を悪用したと思われる被害も発生しております。それは実際にそのような拷問を受けていないにもかかわらず、頬を針金で貫かれた感覚挿入や神経を編まれている感覚挿入を経験した被害者がおります。これは実際にその拷問を受けた人の脳波を記録してそれを被害者に送信することによる仮想拷問感と考えられます。また本人にしか見えないバーチャル・ホログラフィー的キャラクターが現れて絶えずストーカーしてくるという訴えもあります。そのキャラクターは電車に乗っても付いてきて隣に座って肘で突いてくるという訴えであります。さらには当NPOが任意団体として発足した当初からヘリコプターによるつきまといを多くの被害者が訴えておりました。最近になって、操縦士の顔まではっきり見え、その男が笑っている表情も分かるほど接近してホバーリングしていたが、当然あるはずの風圧がなかったという証言を得ることができました。それほど接近して風圧がないということは考えられないことであります。このことから壮大なバーチャル・ホログラフィー攻撃ができることを確信した次第であります。このような技術が特定秘密保護法で守秘義務の対象とされないよう関係各機関に指示して頂きますとともに、その社会的認知と、その悪用を刑法犯罪として処罰できる法整備を要望致します。また国境を越えての悪用も考えられますので同技術悪用防止条約を制定して、全ての国が批准するよう世界の首脳に働きかけて頂きますよう要望致します。

電磁パルスが悪用したテクノロジー犯罪（ポケモン事件）

1997年12月16日発生したポケモン事件について、米国陸軍情報保安局が公開した『特定の非殺傷兵器の生体効果（添付資料21）』で、それに言及しております。それによりますと「電磁パルスの概念は、非常に高速（ナノ秒単位）高圧（約100kv/m以上）の電磁パルスが、アルファ脳波周波数（約15Hz）で反復するというものである。これに似た周波数のパルス光は、感受性の高い人々（一定レベルの光過敏性てんかん患者）を刺激し、発作を起こさせることが知られており、実際に電界で神経シナプスを直接起動させられる方法を使うと、ほぼ100%の人々が発作を起こしやすくなると考えられる。光誘発性の発作現象は、1997年12月16日の日本のテレビ番組で実証された。人気の高いアニメを見ていた数100人が軽率にも光による誘発発作として治療されたのである。光誘発発作は、最初に目が脳の視神経に関連する部分を起動する衝撃を受け止め、伝達しなければならないため、二次的な現象である。その段階から、興奮性は脳の別の部分に広がる。電磁的な概念によれば、励起は直接脳で起こり、すべての領域が同時に励起する。筋肉制御の同期と停止は、ほんの一瞬で発症すると予測されている。回復時間は、てんかん発作で観察された時間と同

じか、短くなると予測されている」とあり、15Hzが光過敏性発作を引き起こす周波数と記されております。電磁波にはこのような非熱効果があるのですから、それが故意に悪用されて、ポケモン事件以上に多くの人が光過敏性発作に見舞われる恐れがあります。そのようなことにならないよう法整備を含めて万全な対策が採られる必要があります。このような電磁パルスの悪用が特定秘密保護法で守秘義務の対象とされないよう関係各機関に指示して頂きますとともに、その社会的認知と、その悪用を刑法犯罪として処罰できる「光過敏性発作誘発電磁パルス悪用防止法」の制定を要望致します。また国境を越えての悪用も考えられますので、「光過敏性発作誘発電磁パルス悪用防止条約」を制定して、全ての国が批准するよう世界の首脳に働きかけて頂きますよう要望致します。そして悪用された場合に瞬時に探知できる技術を開発して配備して下さい。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪の根底にある破壊プログラム

テクノロジー犯罪によって、生理的統合が失われるだけでなく、運動機能、五感、感情、三欲、そして精神的な統合と、あらゆる面で統合を失わせるのがテクノロジー犯罪であります。統合失調症とはよくつけた名前で当を得ていると被害者の立場から感心している次第であります。これは完全なる個人破壊につながります。これに非常識に徹する嫌がらせ犯罪が伴うのですから破壊力は倍加されます。この個人破壊は、それに対する理解者が今のところ得られないことから、家庭においては家族破壊につながります。さらには犯罪主体として近隣住民を疑っている被害者が多いことから、近隣トラブルの発生が考えられ、それは事件に発展する恐れがあります。これは社会破壊につながるものであります。テクノロジー犯罪を全国民に実行すれば国家破壊となります。このようにテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の根底には破壊工作がプログラムされていると考えます。そのため両犯罪を破壊活動と断定して破壊活動防止法の適用を要望致します。またこれに付いても世界的傾向と考えられますので、世界が一つになって取り組むよう各国の首脳に働きかけて頂きますよう要望致します。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪による社会の低俗化

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪による社会の低俗化も著しいものがあります。被害者の動向を思考レベルで読み、行く先々に指示を出して嫌がらせ行為を行なう組織網・連絡網は長期にわたって作り上げられてきたものであります。社会生活を営む上で必要不可欠なあらゆる場所、銀行・郵便局・スーパーマーケット・コンビニ・飲食店・病院・ホテル・役所・学校・趣味の場・宅配業者等々、どこに行っても不審な対応をさせることができる態勢が整えられております。嫌がらせネットワークはそれを維持するために誰かをターゲットにして継続しなければ成り立たなくなるものであります。監視技術が、嫌がらせ実行部隊も監視して、実際行なっているか確認し、行なわない場合、その者にも攻撃を仕掛けるまでして犯罪組織網を維持していることが考えられます。その範囲が広範囲におよぶため社会の低俗化は避けられないものとなります。そしてこの低俗化も計画されたものであります。テクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体にとって生き易い社会の低俗化をこれ以上進行させないために長期にわたって構築されてきた嫌がらせ犯罪組織網を打ち破る必要があります。この組織網構築に

は防犯が建前として使われている可能性があります。テロ対策という建前が使われている可能性もあります。日本の治安対策を司る部署が政府系悪徳犯罪集団にリクルートされている可能性も考慮すべきで、防犯・テロ・治安を名目にした政府系悪徳犯罪集団の魔の手に国民が縛られることにならないよう万全の対策を要望致します。尚、これについては全国の嫌がらせ犯罪被害者がその実態を警察に報告しております。十分情報はそろっているはずですので結果を出すよう指示して下さい。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪と警察組織の腐敗①

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者が一番頼りにしているのが警察であります。ところが助けを求めに警察に行っても、門前払いされた、話を聞いてもらえなかった、話を聞いてもなにも書き取ってもらえなかった、一笑された、精神病扱いされたという報告がほとんどであります。なかには来ることを見透かしていたかのように不審な対応をされたという報告もあります。このことから警察に不信感を抱いている被害者はたくさんおります。当NPOとして活動する場合も同じであります。特に警視庁の対応は悪く、相談しようとしてもアポイントが取れず、仕方なく出向くと、入口の警備のところから入れてもらえず、やむなく110番通報して入れてもらったことがあるほどであります。会発足当初はアポイントがなくても相談できましたので悪化の一途であります。これには理由があるはずであります。私どもの行動を監視して警備担当に指示している部署があるように思えてなりません。そのことから警視庁内に政府系悪徳犯罪集団が紛れ込んでいることも考慮されるべきであります。ある新興宗教団体は6000名の会員を警視庁に送り込んでいるという情報も入っております。またある警視庁OBは内部昇級試験で特定の者に答えを教えていると証言しておりました。どのような人がその恩恵にあずかっているのか調べれば実態がよく分かってくると思います。警察組織は上意下達傾向が顕著な組織ですから下の者はおかしい指示でも従わざるを得ない立場にあります。しかし著しく不審な指示をそのままにしておくことは組織を腐らせる要因となります。そこで警察組織の健全化を図るためにも、全警察官を対象として、不審な指示を経験していないか、ある場合どのような指示であったかを問うアンケート調査を実施して頂きますよう要望致します。これによって警察が健全化されればされるほど被害者にいい意味で影響してくることになります。さらに米田警察庁長官に宛てた2014年6月26日付要望書（添付資料22）で、「テクノロジー・嫌がらせ両犯罪について最も身近な全警察官を対象としたアンケート調査を実施して下さい。それには要望事項1を確実に実施してよく理解した上で実施して下さい。アンケートでは、①両犯罪被害を経験していないか、②経験している場合どのような被害で加害者をどのように考えているか、③加害者側に加担せざるを得ないよう圧力を掛けられたことはないか、ありの場合は誰からどのような行為を強いられたのか、④被害者が警察署に相談に来る前にその知らせが何者かによってもたらされていないか、もたらされている場合その情報提供者は何者か、⑤前記情報を知らせるだけでなく、被害者に対しておかしい対応をするようにとの指示はなかったか、ありの場合その対応とは、⑥被害者の相談内容を漏らすよう要求がなかったか、ありの場合その要求者は何者か、等を問うアンケート調査であります。その結果と当NPOのアンケート集計結果とを比

較すれば当NP0の訴えを別の面から裏付けることになります。また全警察官の意識状況を新しい面から認識できるようになります。これを人事に大いに利用して下さい」と記しました。それを即刻実施するよう警察庁長官に指示して頂きますよう要望致します。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪と警察組織の腐敗②

前出元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏の「FBIその他の情報機関や政府機関全般で働いているほとんどの個人は正直であり、法を順守する公僕であると固く信じています。しかしながら、悪徳工作員のネットワークはFBI、CIAなどの情報機関、その他重要な官職に秘密裏に潜入しています。この悪玉は個人的な権力や富を追い求めており、自分たち自身を法や憲法より上の存在だと考えています。彼らは、組織犯罪、悪魔崇拝カルトなどアメリカ国内のカルト運動、その他商業的・政治的権益、誤り導かれた市民組織や近隣集団と共に前述の監視や嫌がらせを実行します」との証言は重要であります。さらに氏は「このプログラムの活動にかかる費用は、麻薬、売春、児童誘拐（闇オークションにて子供一人当たり最大5万ドルで売却）、人身売買、ギャンブルその他の密売といった非合法的活動で賄われています」と証言していることから、裏社会と表社会の一体化が窺われるのであります。一方前出ラウニ・キルデ博士は、著書『黒い陰に輝く光』で、CIAが世界最大のドラッグ・ディーラーと述べているところであります。圧倒的多数の職員が真面目でもトップが腐っていればそれに従わざるを得なくなります。ましてや世界最大のドラッグ・ディーラーとなりますと、腐敗が拡大するだけであります。CIAには世界的影響力があることを考えますと、その腐敗は米国だけでなく、日本でも、また世界でも同じになっていることが考えられます。この治安機関の腐敗化、腐敗しての連携が心配されますので、世界が一になってこれに取り組む必要があります。その方向でリーダーシップを発揮して頂きますよう要望致します。

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪と警察組織の腐敗③

治安機関の腐敗について、当NP0代表石橋輝勝個人に宛てられた告発文と思われる手紙に、オウム真理教地下鉄サリン事件や国松元警察庁長官狙撃事件に関わることが書かれておりました（添付資料23）。そこで指摘されている人物の名前と2020年東京オリンピックセキュリティ関係者とが同一？と思われたことから、これを止めておいて万が一のことが起こった場合のことを考えて、2020年2月警察庁長官宛て要望書に添付して調査をお願いしているところであります（添付資料24-p14-要望事項19）。これは日本における政府系悪徳犯罪集団の存在に迫れる可能性もありますので是非ともその結果を確認して明らかにして頂きますよう要望致します。テッド・ガンダーソン氏は、「米国中で年中無休で活動している指令本部が米国内に存在し、その出張所も複数あること、その管理者たちは国内の誰に対しても即座に監視や電話の盗聴、嫌がらせを開始できることがわかっており、その証拠書類もあります。彼らには、違法な監視や嫌がらせを、昼夜を問わずいつでも、誰にでも行える技術、資金、人的資源があります。私は、現在何千人ものアメリカ人に対して実行されている計画的かつ違法な政府による嫌がらせについて、数多くの事例が記載されたファイルを持っています。これに比べれば、私が以前監督者の立場も含めて携わっていたF

B I の対敵諜報活動プログラムなど、教会の日曜学校のプログラムのようなものです（添付資料 19）」と述べており、その日本本部（極東 CIA 本部連携組織）に迫れる可能性があります。9 1 1 同時多発テロ後に米国内にフュージョンセンターが設立されましたが、既存の政府系悪徳犯罪集団が正規の政府組織（フュージョンセンター）として格上げされた可能性も調査されるべきであります。テクノロジー・嫌がらせ両犯罪が半世紀を越える歴史があることから、CIA には独自の 100 年の計をもって進めていることが考えられ、CIA 2125 年ビジョン及びその四半世紀ごとのビジョンを提出させて、公表するとともに、議会で諮ることで、情報機関先導の政治から民主的に選ばれた政治家による政治への転換が必要であるため、本要望をするものであります。

要望事項 12 に関する詳細説明

高市政権ではスパイ防止法の制定を掲げております。元 CIA 及びイスラエルのモサドで諜報部員として活動したカール・クラーク氏証言にありますように（添付資料 7）、諜報活動において、レーダーを用いた監視とマイクロ波兵器の使用は、四半世紀前には一般的であったことが述べられております。また嫌がらせ犯罪にある監視、家宅侵入、頭をおかしくさせる行為なども行なっていたことが語られております。そのためテクノロジー犯罪も嫌がらせ犯罪も諜報部員の活動と捉えることができます。スパイ天国と言われている我国では各国のスパイがそれぞれに本国からレーダーやマイクロ波兵器を持ち込んで両犯罪を行なっていることも考えられます。そのためスパイ防止法は掛かる諜報活動様行為を取り締まる法であるべきであります。

戦後 GHQ、それを引き継いだ極東 CIA 本部が、WGIP で在日・帰化人を優遇し、また元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏講演にある、暴力団の構成を「同和 60%、在日 30%、中国系と同和でない日本人 10%（添付資料 18『日本の闇社会』）」と述べているように、同和を含めた日本国内の不満分子を組織化して、さらに新興宗教団体を組織して、それらを網の目のように張り巡らせて、その組織にレーダーやマイクロ波兵器を与え、また種々諜報活動様ノウハウも授けて行なっていることも考えられますので、そのような組織による両犯罪を取り締まる諜報活動様行為防止法でもあるべきであります。

要望事項 13 に関する詳細説明

高市政権では国家情報局（CIA のような情報機関）の創設を掲げております。添付資料 20 にありますように、GHQ が行なってきた WGIP プログラムを米国大使館（極東 CIA 本部）が引き継いでいたということは、本国 CIA→極東 CIA 本部→日本の組織と、すでにでき上がっている組織を公式に認めるだけのように考えられます。つまり日本国のためではなく、米国 CIA の意思を強力に推し進める機関を目指しているように思われます。「強固な日米同盟」という言葉もこの連携内で通用する言葉と考えられます。テクノロジー犯罪も嫌がらせ犯罪もこの組織に端緒があると考えられますことから、CIA と連携する国家情報局ではテクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪の撲滅は不可能となります。そのため高市総理には CIA に左右

されない日本国民のための国家情報局を創設して下さい。そのためにはこれまでの人員を一新して、新設国家情報局とし、CIA との連携によるこれまでの悪弊を一掃する仕事を最優先の任務とする組織として下さい。

これは要望事項 1 2 スパイ防止法と合わせてこれからの日本を決定付けることになりますので、極東 CIA 本部及び WGIP 育成組織（テクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体）の圧力に屈することなく、日本国民のためのスパイ防止法の制定、国家情報局の創設を方々要望致します。

添付資料

1. 『確認被害者 3 0 2 5 名 住 居 県 表』 1 枚
2. 『第 1 7 回テクノロジー犯罪被害フォーラム資料集』中「確認被害者 2 8 0 0 名アンケート集計結果表」 1 部
3. 『マイクロ波によるマインドコントロール』 1 部
4. 『マイクロチップインプラント、マインドコントロール、サイバネティクス』 1 部
5. 『故ラウニ・キルデ博士発言集』 1 部
6. 『衛星サベイルランスの衝撃的な脅威』 1 部
7. 『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』 1 部
8. 『アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい』 1 部
9. 『ハバナ症候群最新情報』 1 部
- 1 0. 『東京都カスタマー・ハラスメント条例』 1 部
- 1 1. 『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域へ』 1 部
- 1 2. 『神経科学の進展と人権への脅威』 1 枚
- 1 3. 『マイクロウェーブ技術の危険性』 1 部
- 1 4. 『変調された電磁波エネルギーに対する人間聴覚システムの反応』 1 部
- 1 5. 『新しい地球物理学兵器の利用が地球規模の大惨事に』 1 枚
- 1 6. 『フォースマルチプライヤー（戦力増装置）としての気象：2 0 2 5 年の気象を掌握』 1 部
- 1 7. 『心にファイアーウォールはない』 1 部
- 1 8. 『元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏講演「日本の闇社会」』 1 部
- 1 9. 『元 F B I 特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言』 1 部
- 2 0. 『WGIP (War Guilt Information Program) 関連資料』 1 部
- 2 1. 『特定の非殺傷兵器の生体効果』 1 部
- 2 2. 2 0 1 4 年 6 月 2 6 日付米田警察庁長官あて要望書 1 部
- 2 3. 『オウム真理教地下鉄サリン事件・国松元警察庁長官狙撃事件に関わる手紙』 1 部
- 2 4. 2 0 2 0 年 2 月 2 2 日付松本警察庁長官宛て要望書 1 部
- 2 5. チラシ 1 枚
- 2 6. パンフレット 1 部

＊当NPOホームページもご参照下さい。第17回・第16回テクノロジー犯罪被害フォーラムもここからご覧いただけます。

URL <https://www.tekuhan.org/>

以上